

2002年度環境活動ダイジェスト

当社における2002年度の環境活動の中で主な活動結果を紹介します。

トピックス

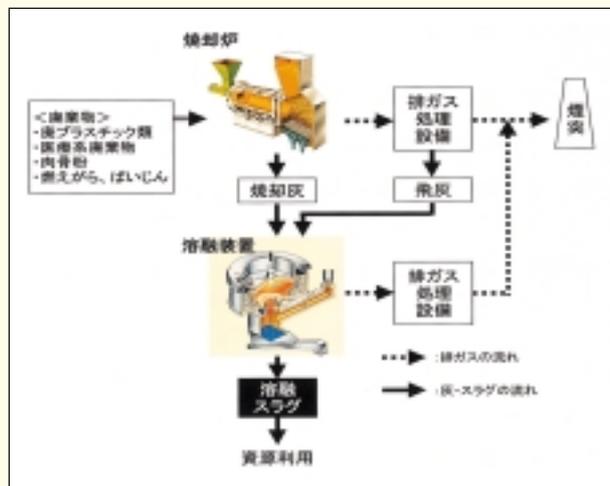
廃棄物処理事業に進出

当社は、2003年4月より岩手県北上市に産業廃棄物処理施設「北上資源化センター」の建設に着手しました。同施設は、当社の廃棄物処理事業への進出の第一弾となるものです。事業運用主体である当社の子会社クボタリテックス(株)が廃棄物処理業の営業許可を取得し、2003年10月より事業を開始する予定です。

処理対象物は、主に岩手県内の医療系廃棄物・廃プラスチック類・肉骨粉・燃えがら・ばいじんなどですが、当社の「ロータリーキルンストーカー炉」と「回転表面溶融炉」はこのような処理の難しい廃棄物でも、ダイオキシン類などの有害物質を熱分解しながら安全に溶融処理することができます。また、当施設は、焼却・溶融による副生成物(溶融スラグ)も道路用骨材などの資源として有効利用が可能で、循環型社会にも適合しています。当社はこれからも地域の廃棄物に応じた適正な処理が実施できるモデルプラントを建設し、処理事業を推進してまいります。



「北上資源化センター」完成予想図

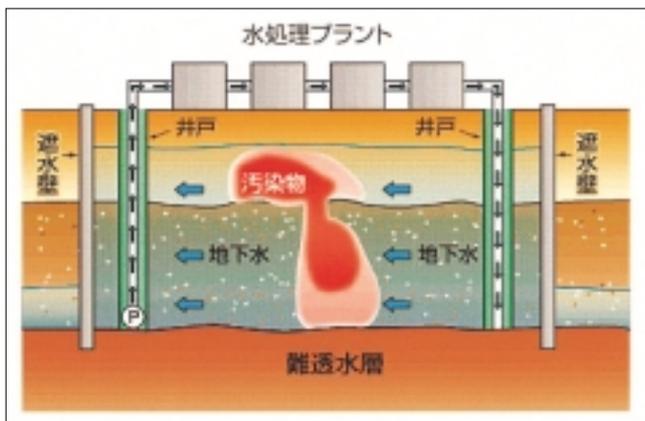


環境調和製品・サービスの提供

P17

「環境修復事業」の展開

環境エンジニアリング事業本部では、新規事業として環境修復事業を展開しております。工場跡地や廃棄物不法投棄現場から漏洩する有害物質が、周辺の土壌・地下水を汚染し、各地で大きな社会問題となっています。当社開発によるダイオキシン類分解処理設備や膜分離設備などにより、汚染物質を確実に処理します。豊島(香川県)及び桑名市(三重県)で廃棄物不法投棄現場の修復事業を受注しました。



1 三重県桑名市での原位置土壌浄化法の概念図



土壌汚染調査の状況

トピックス

中東向けダクタイル鉄管

降雨量の少ない中東各国は、水資源の多くを地下水または海水の淡水化に頼っており、慢性的な水不足に悩まされています。一方、年3%を越える高い人口増加、生活水準の向上、都市化の進展等により、上下水のインフラ整備が差し迫った課題となっています。発電・造水プラントで造られた淡水を需要地まで運ぶ水道管としてUAE(アラブ首長国連邦)では130km、カタールでは78kmの当社製品が採用されました。砂漠の砂には塩分が多量に含まれ腐食による漏水も深刻な問題となっている中東諸国の特殊事情に対応できる耐久性の優れた水道管として評価されています。

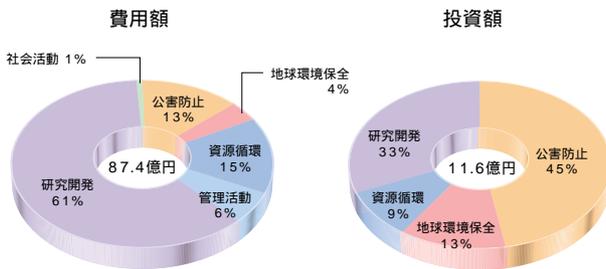


口径1600mm、長さ世界最長9mの直管が接合され、地平線の彼方まで続いていく。

環境会計

P15

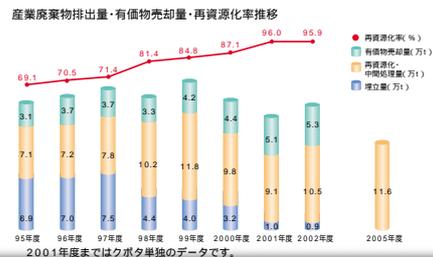
2002年度の環境保全コストの内、費用額は87.4億円(研究開発費用53.9億円)、投資額は、11.6億円、環境保全活動に伴う経済効果は14.5億円でした。(クボタ単独)



ゼロ・エミッション化

P27

2000年度を基準に2005年度に廃棄物排出量を10%削減する目標に対し、16%削減し超過達成することができました。再資源化率は2000年度比8.8ポイント向上し、95.9%となりました。また埋立処分量は2000年度比7.4%削減し、その結果11事業所でゼロ・エミッション化を達成することができました。



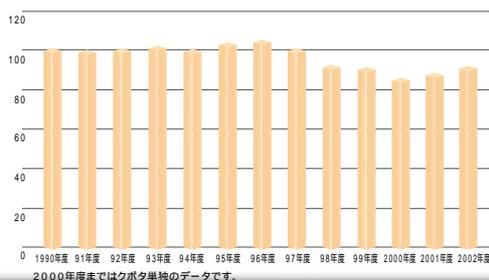
省エネルギー対策

P29

1999年度からスタートした第3次省エネルギー活動(クボタ単独)は、改正省エネ法も勘案して1998年度を基準に5年間でエネルギー原単位を5%以上削減することを目標にしています。2002年度の実績は内作生産高の減少、販売価格の低下により、エネルギー原単位は6.9%増加、CO₂排出原単位も7.0%増加しました。

しかし、2002年度のクボタグループ全体のCO₂排出量は1990年度比6%低減しました。

CO₂排出量推移(1990年度を100とした時の各年度の割合)



化学物質管理

P34

PRTR法対象事業所28事業所(内関連会社6)で届出を完了しました。

PRTR法第1種指定化学物質354物質の内、当社で使用している届出対象物質は29物質です。排出・移動量の多い物質はキシレン、トルエン、エチルベンゼン、マンガン及びその化合物、スチレンです。

なお、2002年度の全社排出・移動量の総量は、2001年度比7.4%削減しました。

物質別 排出移動量の割合

